

政治・経済

## 政治・経済

**第1問** 次の高校卒業生の手紙を読み、下の問い（問1～7）に答えよ。

先生、お元気ですか。おかげさまで、私は元気にしています。

早いもので、この3月で高校を卒業して7年になります。仕事は楽しいです。もともと身体を動かすことが好きですし、「ものづくり」はとてもやりがいがあります。いろいろな<sup>Ⓐ</sup>ビジネスの形態があって就職先について迷っていたときに、先生の勧めで石鹸をつくるこの会社を選んでよかったと思っています。3クラス分ほどの人数の<sup>Ⓑ</sup>小さな企業ですが、会社全体の業務の中で自分の仕事を持っている意味を常に実感することができます。そして、私たちが作った商品で喜んでくださっている<sup>Ⓒ</sup>消費者の皆様の声がストレートに届きます。時々、<sup>Ⓓ</sup>行政に意見を届けることもあります。

先生に公民科の授業を持っていたいただいた弟は、農学部を無事に卒業して、いよいよ<sup>Ⓔ</sup>農業に従事します。幼いころから動物や<sup>Ⓕ</sup>植物を育てることが好きな子でしたので、彼も自分の好きな道を選んだといえるでしょう。「日本の<sup>Ⓖ</sup>食料自給率をほんのわずかでも上昇させる！」というのが弟の口癖です。笑ってしまいますが、その意気込みに触れるのは、兄としてとてもうれしいことです。

必ず時間をつくって、近いうちに二人で先生をお訪ねします。

どうかお元気でおすごしてください。

**問1** 下線部<sup>Ⓐ</sup>に関連して、ビジネスの新しいあり方についての次の文が示していることは何と呼ばれるか。最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。」

(経済産業省 HP より)

- ① DX
- ② ユビキタス
- ③ ICT
- ④ メディア・リテラシー

問2 下線部⑥に関連して、中小企業についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日本経済に占める中小企業の割合を見ると、製造業では事業所数の約60%以上が中小企業である。
- ② 中小企業基本法はリーマン・ショック後に改正され、目的は自助努力の支援から経営の保護に変更された。
- ③ 中小企業の範囲は業種によって違いがあり、小売業では資本金5000万円以下か従業員数が50人以下とされている。
- ④ 中小企業と大企業の格差は二重構造と呼ばれていたが、ニッチ産業が伸びた結果、資本装備率や生産性の格差は解消されている。

問3 下線部⑦に関連して、消費者についての次の記述A～Cのうち、正しいものはどれか。当てはまる記述をすべてを選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。

- A 企業の宣伝や広告などに消費者の消費行動が影響を受けることは、依存効果と呼ばれる。
- B 消費者主権の考えが広まったため、企業と消費者の間の情報の非対称性は現在では問題とならない。
- C 消費者の消費行動が他者の消費行動の影響を受けることを、デモンストレーション効果という。

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ AとB
- ⑤ AとC
- ⑥ BとC
- ⑦ AとBとC

問4 下線部㉔に関連して、消費者行政についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日本では、1960年代に消費者基本法が制定され、21世紀に入ってから消費者保護基本法に改正された。
- ② アメリカのケネディ大統領が提唱した消費者の4つの権利には、安全である権利や選択できる権利が含まれていた。
- ③ 日本では、原則として通信販売で購入したものでも契約後8日以内であれば、クーリング・オフが可能である。
- ④ 日本の消費者契約法は、インターネット上で消費者同士が中古品を売買する契約のトラブルを防止するために制定された。

問5 下線部㉕に関連して、農業と法律についての次の文章中の空欄  ～  に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

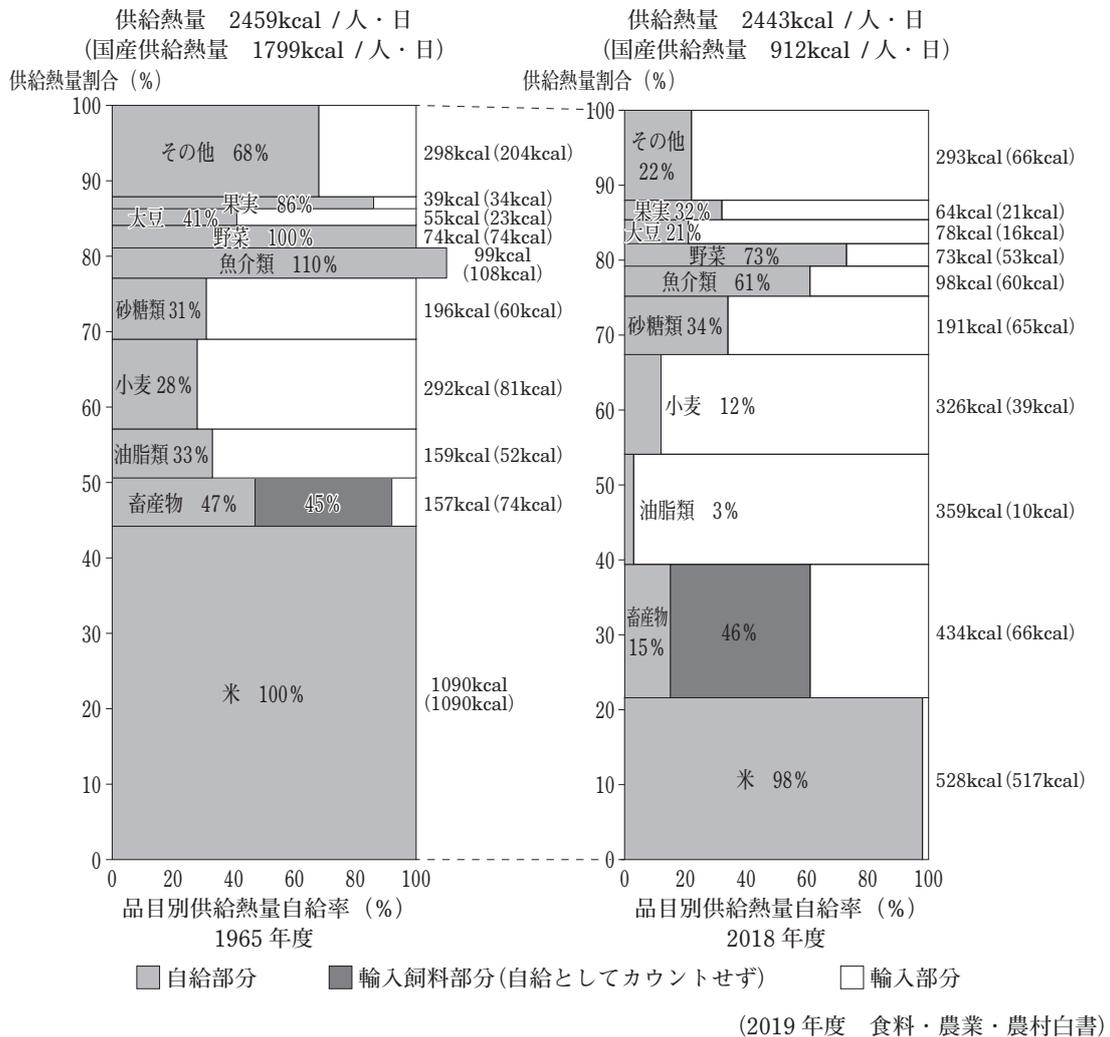
第二次世界大戦後の日本では、農業に関して基本法と呼べる法律が二つ制定されている。一つは、1961年に制定された農業基本法である。この法律は、農業の発展と農業従事者の地位向上などを目的としており、具体的には  などが規定されていた。農業基本法に代わって1999年に制定された法律が食料・農業・農村基本法である。この法律は、食料の安定供給の確保や農業の持続的発展などを目的としており、具体的には  などが規定されていた。なお、1970年からは米に関して  も始まり、農村に大きな影響を与えた。

- |  |  |                                     |
|--|--|-------------------------------------|
| ① <input type="text" value="ア"/> 農業の選択的拡大    | <input type="text" value="イ"/> 農業の多面的機能の発揮 | <input type="text" value="ウ"/> 減反政策 |
| ② <input type="text" value="ア"/> 農業の選択的拡大    | <input type="text" value="イ"/> 農業の多面的機能の発揮 | <input type="text" value="ウ"/> 関税化  |
| ③ <input type="text" value="ア"/> 農業の多面的機能の発揮 | <input type="text" value="イ"/> 農業の選択的拡大    | <input type="text" value="ウ"/> 減反政策 |
| ④ <input type="text" value="ア"/> 農業の多面的機能の発揮 | <input type="text" value="イ"/> 農業の選択的拡大    | <input type="text" value="ウ"/> 関税化  |

問6 下線部㉖に関連して、近年の農業についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 遺伝子組み換え作物に関しては生態系への影響の不安が高まり、トレーサビリティ制度の適用が行われている。
- ② 農地法が改正された結果、農村で活動するNPO法人は農地の賃借ができるようになったが、株式会社は賃借できないままである。
- ③ ポストハーベストの問題への消費者の要望に基づいて、収穫の前後に農薬を散布された輸入農産物は日本では流通できない。
- ④ 農産物を生産して、加工食品の製造を行い、第3次産業として流通・販売する農業の6次産業化の取り組みを行う地域が現れている。

問7 下線部⑤に関連して、次の「食料消費構造の変化と食料自給率の変化」の図から言えることとして**適当でないもの**を、下の①～④のうちから一つ選べ。 7



- ① 供給熱量ベース総合食料自給率は、国産供給熱量と供給熱量の割合で、2018年度は約37%になっている。
- ② 1965年度には、野菜や魚介類は輸入する必要がないほど自給できていた。
- ③ 1965年度に比べると、2018年度には1人が1日あたりに消費する国内での米の消費量は減少している。
- ④ 1965年度に比べて、2018年度の大豆・小麦・油脂類の中で、輸入する割合が最も増えているのは小麦である。

**第2問** 次の文章を読み、下の問い（問1～7）に答えよ。

日本国憲法第97条を読む人は、他の条文とは少し異なる印象を持つかもしれない。「この憲法が日本国民に保障する<sup>㉑</sup>基本的人権は、人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果であつて、これらの権利は、過去幾多の試練に堪へ、現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権利として信託されたものである」がその条文であるが、どうだろうか。ルールの規定というより、説明の文章のような感じがしないだろうか。実は、第97条が置かれている第10章は「最高法規」と名づけられており、第97条では改めて<sup>㉒</sup>人権の重要性が再確認されているのである。この規定にあるように、各国の人びとの「努力」や「要求」があつて人権は獲得されてきたのである。

絶対王政に対する市民たちの闘いは市民革命となつて結実したが、革命の理論的な支柱であつたのが<sup>㉓</sup>社会契約説などの政治思想であつた。そして、<sup>㉔</sup>法の重要性もしだいに多くの人びとに認識されていった。このような中で、近代民主主義の<sup>㉕</sup>政治制度が形成されていくが、大きくは議院内閣制と<sup>㉖</sup>大統領制に収れんされていくことになる。議院内閣制は、現在ではイギリスや日本などで採用されており、<sup>㉗</sup>議会の信任に基づいて成立する内閣が行政を担当する。大統領制は、アメリカなどで採用されている。アメリカでは4年に一度行われる大統領選挙によって大統領が代わると、大きな政治的変化が起こる。トランプ前大統領からバイデン大統領に代わり、アメリカの政治に大きな変化が起きつつある。世界との向き合い方もアメリカ第一主義から大きく変わっていくのではないだろうか。

**問1** 下線部<sup>㉑</sup>について、次のフランス人権宣言とワイマール憲法の空欄  ・  に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

【フランス人権宣言】

第2条 あらゆる政治的団結の目的は、人の消滅することのない  を保全することである。これらの権利は、自由・ ・安全および圧制への抵抗である。

【ワイマール憲法】

第153条3項  は義務を伴う。その行使は、同時に公共の福祉に役立つべきである。

- |   |   |     |   |     |
|---|---|-----|---|-----|
| ① | ア | 所有権 | イ | 自然権 |
| ② | ア | 所有権 | イ | 社会権 |
| ③ | ア | 自然権 | イ | 所有権 |
| ④ | ア | 自然権 | イ | 社会権 |
| ⑤ | ア | 社会権 | イ | 所有権 |
| ⑥ | ア | 社会権 | イ | 自然権 |

問2 下線部㉖に関して、第二次世界大戦後には人権を国際的に保障する動きが強まった。各条約が採択された年の古い順から並べたものとして最も適当なものを、次の①～⑥のうちから一つ選べ。

- ① 女子差別撤廃条約 → 国際人権規約 → 障害者の権利条約
- ② 女子差別撤廃条約 → 障害者の権利条約 → 国際人権規約
- ③ 国際人権規約 → 女子差別撤廃条約 → 障害者の権利条約
- ④ 国際人権規約 → 障害者の権利条約 → 女子差別撤廃条約
- ⑤ 障害者の権利条約 → 女子差別撤廃条約 → 国際人権規約
- ⑥ 障害者の権利条約 → 国際人権規約 → 女子差別撤廃条約

問3 下線部㉗に関して、近代の政治思想についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① モンテスキューは、著書『法の精神』において立法権と執行権の権力分立を唱え、相互の抑制と均衡を主張した。
- ② 名誉革命を支持したロックは『統治二論』を著し、彼が主張した社会契約説や抵抗権の思想などはアメリカ独立宣言に影響を与えた。
- ③ ホッブズは、著書『リバイアサン』において自然状態では人びとはおおむね自由で平等に共存していたと主張した。
- ④ フランス絶対王制を批判したルソーは『社会契約論』を著し、全体意志を実現するためには直接民主制が必要であると考えた。

問4 下線部㉘に関して、法についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① イギリスのコーク（クック）は「国王といえども神と法の下にある」と述べて、法治主義の重要性を主張した。
- ② 国民の自由や権利などを保障するために、国家権力を憲法によって制限するという考え方は立憲主義と呼ばれる。
- ③ ドイツで発達した法の支配の考えは、法律の内容の正当性よりも法律制定の手続きを重視する考え方である。
- ④ 立法府が法律を制定する際に、特に行政府から求められた内容の法律を制定することを委任立法と呼ぶ。

問5 下線部㉔に関連して、政治制度として大統領と首相が置かれていて、大統領には実質的な権限が与えられていない国として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

12

- ① ドイツ
- ② 韓国
- ③ フランス
- ④ ロシア

問6 下線部㉕に関連して、アメリカの大統領制についての記述として適当でないものを、次の

①～④のうちから一つ選べ。 13

- ① 大統領は、教書によって議会に立法措置を勧告することができる。
- ② 大統領と同時に選出される副大統領は、上院議長を兼任する。
- ③ 大統領は、議会が可決した法案に対して拒否権を行使することができる。
- ④ 大統領は議会から不信任決議を受けたとき、議会を解散することができる。

問7 下線部㉖に関して、議会についての次の記述A～Cのうち、正しいものはどれか。正しいものをすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。

14

- A 中国では権力集中制がとられており、一院制の議会である全国人民代表大会が最高の国家権力機関とされている。
- B イギリスの上院は、貴族院と呼ばれている通り世襲貴族や聖職貴族など非民選の議員から構成されている。
- C アメリカの下院は各州から2名ずつ選出されており、条約締結や高官任命についての同意権などを有している。

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ AとB
- ⑤ AとC
- ⑥ BとC
- ⑦ AとBとC

### 第3問 次の文章を読み、下の問い（問1～7）に答えよ。

私たちの<sup>Ⓐ</sup>仕事について改めて考えてみると、今ではなくなってしまった仕事もあれば、新しく生まれた仕事もある。たとえば、高校生や大学生の人たちは見たこともないだろうが、かつては「路線バスの車掌」という仕事があり、乗客への乗車券の販売や乗客の安全確保、発車合図、対向車とすれ違うときの安全確認などが主な仕事であった。<sup>Ⓑ</sup>日本の多くの女性にとって憧れの仕事の一つだった時期もあった。一方、Webデザイナーという仕事などは、人間の<sup>Ⓒ</sup>労働の歴史からいえばつい最近誕生した仕事といえる。このように、仕事や<sup>Ⓓ</sup>働き方も歴史とともに変わっていく。

ところで、2021年3月に発表された小学生への「大人になったらなりたいもの」という調査で、「<sup>Ⓔ</sup>会社員」が男子の1位、女子の4位に入り話題になった。堅実すぎるという意見がある一方、テレワークをする親の姿を見て身近に感じたのかもしれないという感想もみられた。ただ、会社に入っても<sup>Ⓕ</sup>多様な働き方があるだろうし、「人生100年時代」といわれる今日、生涯にわたり一つの会社に勤め、一つの仕事に就いている時代ではないのかもしれない。会社の<sup>Ⓖ</sup>経営に携わる機会もめぐってくるかもしれない。生きている間に、そして働いている間に岐路は何度か訪れることだろう。その時々でベターな選択、そしてできればベストの選択をしたいものだ。そうできることで、豊かな人生の時間を持つことができるのではないだろうか。

問1 下線部<sup>Ⓐ</sup>に関連して、日本における労働についての記述として最も適当なものを、次の

①～④のうちから一つ選べ。 15

- ① 日本国憲法は、国民の勤労の権利の保障について規定しているが、勤労の義務については規定していない。
- ② 職業安定法に基づいて運営されているハローワークでは、求職者は有料で求人情報を紹介してもらうことができる。
- ③ 民間企業に務める労働者は労働三権を認められているが、公務員の団結権は認められていない。
- ④ 労働者の生活を安定させるため、最低賃金法に基づいて都道府県ごとに賃金の最低額が定められている。

問2 下線部⑥に関して、次の図についていえることとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 16

図1 労働力人口・就業者数の推移

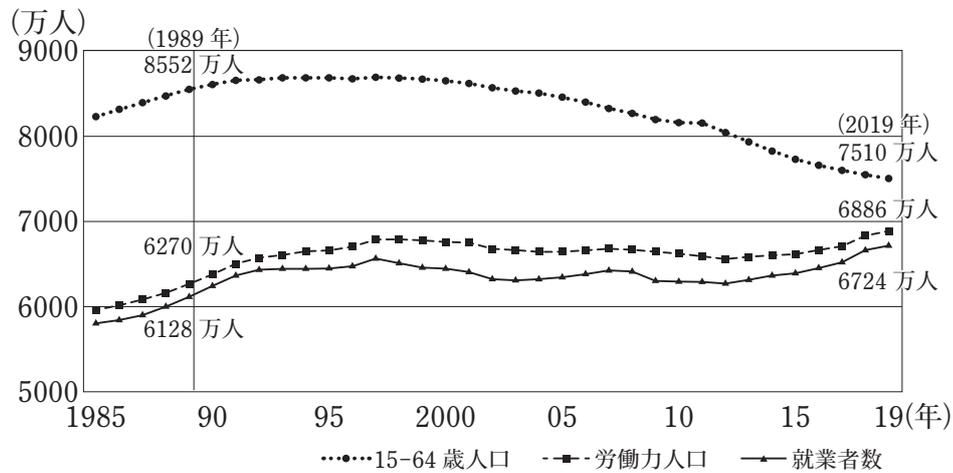
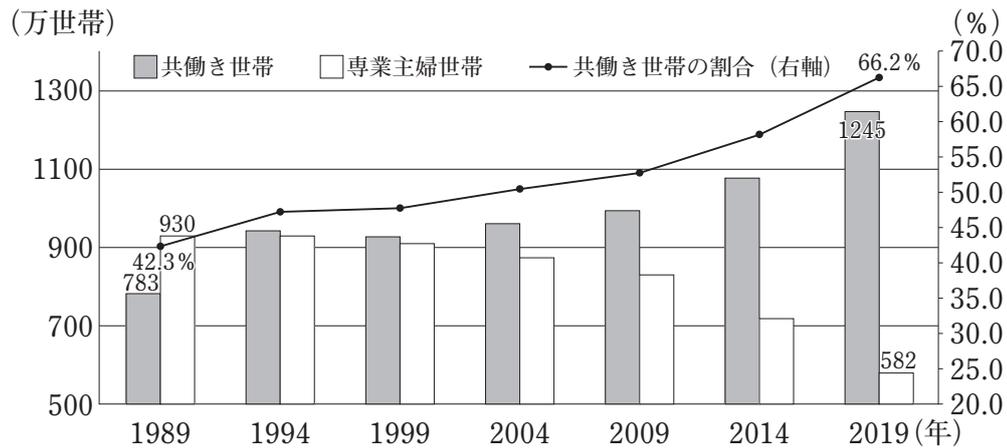


図2 男性雇用者世帯のうち共働き世帯と専業主婦世帯の推移



(2020年版 厚生労働白書)

- ① 労働力人口には、働く意思と能力をもちながら何らかの事情により就業できずにいる人たちは含まれていないと考えられる。
- ② 男性雇用者世帯のうち女性が専業主婦である割合は1994年以降低下する傾向にあり、専業主婦世帯は共働き世帯の約66%になっている。
- ③ 2019年の就業者数が1989年の水準以上になっているのは、女性や高齢者の就業率が上昇しているからであると考えられる。
- ④ 男性雇用者世帯のうち共働き世帯の割合は増加傾向にあり、この20年間で2倍以上に増加している。

問3 下線部㉔に関連して、労働基準法や男女雇用機会均等法についての記述として**適当でない**ものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 17

- ① 労働基準法は、女性であることを理由とする賃金の差別を禁止している。
- ② 男女雇用機会均等法は、採用や昇進についての男女差別を禁止している。
- ③ 労働基準法は、女性が休日に労働することや深夜労働に就くことを禁止している。
- ④ 男女雇用機会均等法は、妊娠や出産を理由とする不利益な取扱いを禁止している。

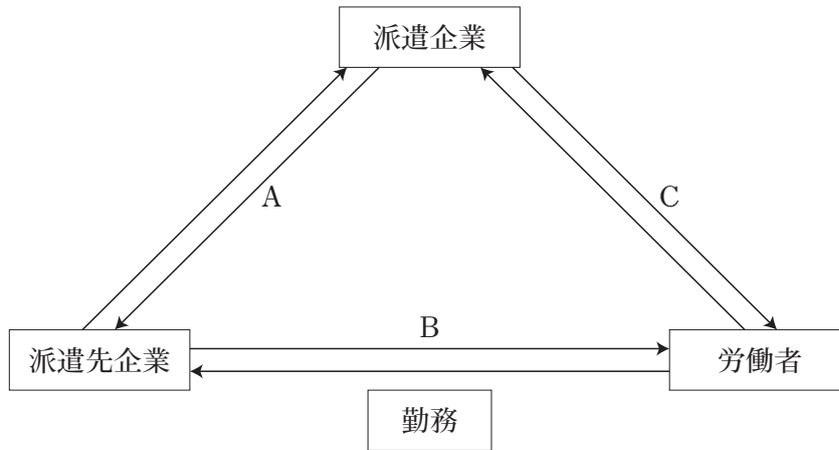
問4 下線部㉕に関連して、働き方改革関連法によって新たに規定された内容についての記述として最も**適当な**ものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 18

- ① 一定の年収以上の特定の高度専門職は労働時間ではなく成果で評価される脱時間給制度（高度プロフェッショナル制度）が創設された。
- ② 正社員と非正社員の間にあった基本給や各種手当の格差などが問題化したため、今後は非正規社員を廃止することになった。
- ③ 企業が労働者に時間外労働をさせるときは、労働組合などと書面で協定を結ばなければならないことになった。
- ④ 不況のときは、労働者一人当たりの労働時間を短縮して雇用を維持するフレックスタイム制を実施することになった。

問5 下線部㉖に関連して、企業と労働者の関係についての記述として**適当でない**ものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 19

- ① パートタイム労働者に対しても、企業は労働条件を文書などで明示する必要がある。
- ② 女性労働者や男性労働者が育児休業を申し出たとき、企業経営者は認める必要がある。
- ③ 企業経営者は、労働者が結成した労働組合の運営に関する費用を援助する必要がある。
- ④ 障害者雇用促進法が定めている障がい者の法定雇用率を、企業は遵守する必要がある。

問6 下線部④に関連して、次の図は派遣労働の仕組みを表している。A～Cに当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 20



- |   |          |          |          |
|---|----------|----------|----------|
| ① | A 賃金の支払い | B 派遣契約   | C 指揮命令   |
| ② | A 賃金の支払い | B 指揮命令   | C 派遣契約   |
| ③ | A 派遣契約   | B 賃金の支払い | C 指揮命令   |
| ④ | A 派遣契約   | B 指揮命令   | C 賃金の支払い |
| ⑤ | A 指揮命令   | B 賃金の支払い | C 派遣契約   |
| ⑥ | A 指揮命令   | B 派遣契約   | C 賃金の支払い |

問7 下線部⑤に関連して、労使の紛争に関する法律・制度についての次の記述A～Cのうち、正しいものはどれか。正しいものをすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。 21

- A 労働関係調整法は、労使の紛争が自主的な解決が困難なときに、労働委員会が斡旋や調停、仲裁を行うことを規定している。
- B 国家公務員は、労働基本権を制約されているので、その代替措置として人事院勧告制度がある。
- C 労働審判法は、賃金の不払いなどのトラブルが発生したときに申し立てによって行われる労働審判制度について規定している。

- |   |     |   |     |   |     |   |       |
|---|-----|---|-----|---|-----|---|-------|
| ① | A   | ② | B   | ③ | C   |   |       |
| ④ | AとB | ⑤ | AとC | ⑥ | BとC | ⑦ | AとBとC |

**第4問** 次の大学生の会話文を読み、下の問い（問1～7）に答えよ。

P：先日、㉑地方自治についての資料を読んでいると、地方議会の議員数が減少しているということが述べられていたんだ。

Q：私も読んだよ。2000年末には61,941人の議員がいたが、2020年末には32,251人になっていた。特に市町村議会の議員が大きく減ったということだった。市町村自体が減ったということも影響しているんだろうね。㉒行財政の効率化ということになるのかな。

P：㉓住民の人たちの声が議会に届いているかどうかという点ではどうなんだろう。

Q：考えるべきことではあるよね。最近では、地方議会の議員のなり手が少ないとか、首長の選挙も含めて投票率が低いという問題もある。

P：1990年代の半ば以降、㉔地方分権を求める動きも強まり、その中で㉕国と地方の関係も見直された。地方自治が深化と進化を達成しているか点検することも必要だね。

Q：地方自治の主人公はやはり、住民だと思うよ。ブライスが述べたように、「地方自治は民主主義の学校」だ。㉖住民を中心とした民主主義を根づかせる方策を考えることが大切だし、㉗日本の各地域を活性化させるためにももう一度住民主体のまちづくりのさまざまな試みを調べてみよう。きっと、私たちの地方自治体の参考にもなるよ。

**問1** 下線部㉑についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

22

- ① 地方公共団体の首長は、自らの判断にしたがっていつでも議会を解散することができる。
- ② 地方公共団体が自ら財産を管理し事務を処理することは、地方自治のうちの住民自治にあたる。
- ③ 地方公共団体の議会は、知事や市町村長などの首長に対して不信任決議権を行使することができる。
- ④ 地方公共団体の住民が首長や議会の議員を選挙で選出することは、地方自治のうちの団体自治にあたる。

**問2** 下線部㉒に関して、地方財政についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 23

- ① 国庫支出金は、国から地方公共団体に用途を指定して交付される。
- ② 地方税は、地方公共団体が徴収する税であり、相続税が該当する。
- ③ 地方交付税は、歳入が少ない地方公共団体に譲与される自主財源である。
- ④ 地方債は、国の許可を受けることを条件として発行することができる。

問3 下線部㉓に関連して、住民投票についての次の記述A～Cのうち、正しいものはどれか。正しいものをすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。 24

- A 大阪都構想をめぐる住民投票は二度実施されたが、いずれのときも賛成は過半数に達しなかった。
- B 岐阜県御嵩町<sup>みたけ</sup>などで実施された産業廃棄物処理場の建設をめぐる条例に基づく住民投票では反対が多数を占めた結果、住民投票の法的拘束力により処理場は建設されなかった。
- C 日本国憲法では、一つの地方公共団体のみに適用される特別法を制定する際は、その地方公共団体の住民投票で過半数の同意を得なければならないとされている。

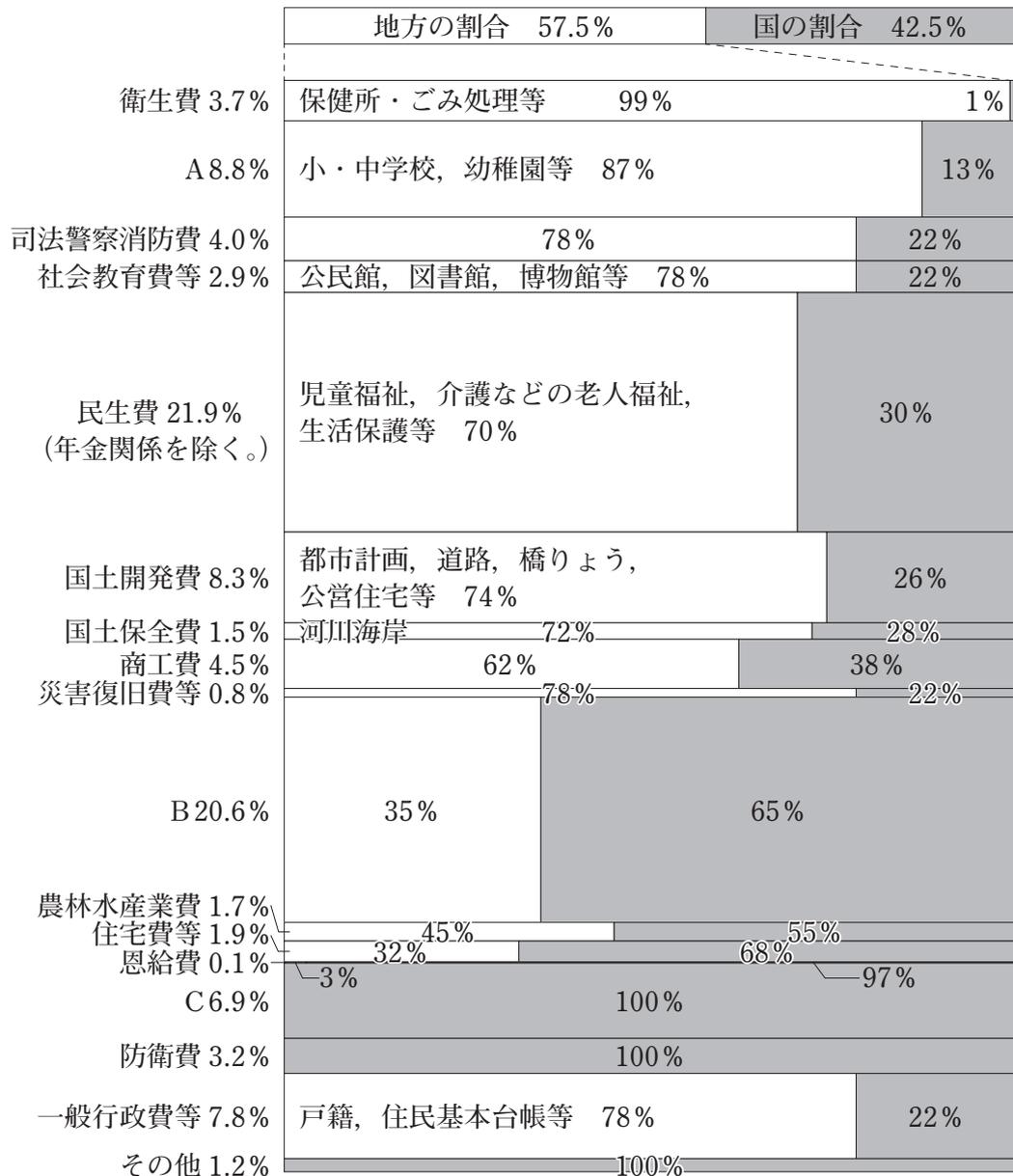
- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ AとB
- ⑤ AとC
- ⑥ BとC
- ⑦ AとBとC

問4 下線部㉔に関連して、次の地方分権一括法に関する文章中の空欄 ア ・ イ に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 25

2000年に施行された地方分権一括法の内容を確認しよう。基本的な変化は、国と地方公共団体の関係が「上下関係」から「対等・協力関係」に変わったことである。そして、地方公共団体の首長にさせていた ア が廃止された。再編された事務のうち、自治事務としては イ などがある。これは、地方公共団体が地域の実情に合わせて自主的に行うものとされている。

- |  |  |
|--|--|
| ① <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">ア</span> 法定受託事務 | <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">イ</span> 戸籍事務     |
| ② <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">ア</span> 法定受託事務 | <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">イ</span> パスポートの交付 |
| ③ <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">ア</span> 法定受託事務 | <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">イ</span> 都市計画の決定  |
| ④ <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">ア</span> 機関委任事務 | <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">イ</span> 戸籍事務     |
| ⑤ <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">ア</span> 機関委任事務 | <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">イ</span> パスポートの交付 |
| ⑥ <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">ア</span> 機関委任事務 | <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">イ</span> 都市計画の決定  |

問5 下線部㊸に関して、次の図は「国・地方を通じた純計歳出規模※（目的別）」である。図中のA～Cの項目名の組合せとして最も適当なものを、次ページの①～⑥のうちから一つ選べ。 26



(2020年版地方財政白書)

※歳出純計規模 国の実質的な財政規模を示すもので、国・地方を通じた財政支出について、国（一般会計と交付税及び譲与税配付金，公共事業関係等の6特別会計の純計）と地方（普通会計）の財政支出の合計から重複分を除いた額。

- |                |              |              |
|----------------|--------------|--------------|
| ① A－公債費        | B－民生費のうち年金関係 | C－学校教育費      |
| ② A－公債費        | B－学校教育費      | C－民生費のうち年金関係 |
| ③ A－民生費のうち年金関係 | B－公債費        | C－学校教育費      |
| ④ A－民生費のうち年金関係 | B－学校教育費      | C－公債費        |
| ⑤ A－学校教育費      | B－公債費        | C－民生費のうち年金関係 |
| ⑥ A－学校教育費      | B－民生費のうち年金関係 | C－公債費        |

問6 下線部㊦に関連して、有権者が30万人である地方公共団体における直接請求権についての記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。 27

- ① 議会の解散を求めるときは、有権者の3分の1以上の必要署名数を集めて首長に請求する。
- ② 議員の解職を求めるときは、有権者の3分の1以上の必要署名数を集めて選挙管理委員会に請求する。
- ③ 条例の制定を求めるときは、有権者の50分の1以上の必要署名数を集めて首長に請求する。
- ④ 事務の監査を求めるときは、有権者の50分の1以上の必要署名数を集めて監査委員に請求する。

問7 下線部㊧に関連して、近年の地方自治の動向についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 28

- ① 地方公共団体の中には、行政監察官を置いて行政に対する苦情を受け付けるパブリックコメント制度を行っているところがある。
- ② 過疎地域が広がった結果、人口の4分の1以上が高齢者で、共同体としての機能が衰えた限界集落が現れている。
- ③ NPO法人が活動しやすいように特定非営利活動促進法が制定されたが、税の優遇措置を受けられる規定はない。
- ④ 平成の大合併が進められていた時期には、合併の是非を問う住民投票を実施する際に外国人に投票を認めた地方公共団体がある。

**第5問** 次のノートは、ある高校生が戦後の国際経済と南北問題について簡単にまとめたものである。このノートを読み、下の問い（問1～7）に答えよ。

1. 戦後の国際経済の動向

- ・ ① ブレトン・ウッズ体制の構築  
→第二次世界大戦の大きな要因となった平価切下げ競争の防止と
- ・ ② 貿易の拡大によって各国の経済成長をはかる
- ・ 1949年、ドッジ・ラインによって ③ 1ドル＝360円とされた
- ・ 1970年代のニクソン・ショックと石油ショック→日本経済にも大きな影響を与える
- ・ ④ プラザ合意とルーブル合意
- ・ 1997年アジア通貨危機の発生、2008年世界金融危機の発生  
→「100年に一度の危機」と言われた
- ・ 2017年トランプ大統領の就任と「アメリカ第一主義」→米中の対立激化

2. ⑤ 南北問題

- 発展途上国と先進国との経済格差の問題
- ・ 南北問題の解決のために取り組む ⑥ 国際組織
- ・ 発展途上国における ⑦ 自立のための取り組み

**問1** 下線部①について、次の文章中の空欄 ア ・ イ に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 29

1944年、連合国の代表はアメリカのブレトン・ウッズに集まり、第二次世界大戦後の国際経済のあり方について協議した。その結果、為替相場の安定や戦災国の復興支援などに関して合意が成立し、翌年、二つの組織が創設された。一つは ア であり、経常収支が短期的に赤字に陥った国に対して短期的な融資などを行うという目的を有していた。もう一つは イ であり、戦災国の復興や発展途上国の開発などのために長期的な融資などを行うという目的を与えられていた。

- |   |               |               |
|---|---------------|---------------|
| ① | <u>ア</u> IBRD | <u>イ</u> SDR  |
| ② | <u>ア</u> IBRD | <u>イ</u> IMF  |
| ③ | <u>ア</u> SDR  | <u>イ</u> IBRD |
| ④ | <u>ア</u> SDR  | <u>イ</u> IMF  |
| ⑤ | <u>ア</u> IMF  | <u>イ</u> SDR  |
| ⑥ | <u>ア</u> IMF  | <u>イ</u> IBRD |

問2 下線部⑥に関して、GATTとWTOについての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 30

- ① GATTは関税の引き下げに取り組んだが、非関税障壁の低減に関与することはできなかった。
- ② GATTがWTOの創設を最終的に決定したのは、ドーハ・ラウンドにおいてであった。
- ③ WTOは世界全体の貿易の自由化を目的としているので、EPAやFTAを認めていない。
- ④ WTOは、アンチダンピング措置やセーフガード（緊急輸入制限）については認めている。

問3 下線部③に関連して、日本の自動車会社が1台10000ドルでアメリカに自動車を輸出しているとして、代金をドルで受け取る契約をしたとする。契約時に1ドル＝100円であった為替レートが、実際に代金を受け取ったときは1ドル＝110円になったとすると、会社の損益にはどのような影響があるか。最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。手数料など他の条件は考慮しないものとする。 31

- ① 円安になったので、契約時の想定より1台につき10万円の為替損が生じる。
- ② 円安になったので、契約時の想定より1台につき10万円の為替益が生じる。
- ③ 円高になったので、契約時の想定より1台につき10万円の為替損が生じる。
- ④ 円高になったので、契約時の想定より1台につき10万円の為替益が生じる。

問4 下線部④に関して、1985年のプラザ合意の内容として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 32

- ① アメリカのドルが危機に陥ったため、金とドルの交換を停止することに合意した。
- ② 新しい為替レートを設定することで、固定為替相場制を再建することに合意した。
- ③ 国際収支の不均衡に対処するため、協調介入してドル高是正を行うことに合意した。
- ④ 変動為替相場制に各国が移行していた状態を追認することについて正式に合意した。

問5 下線部⑤に関して、南北問題についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 33

- ① 「南」の諸国の間でも、資源を保有する国々などと資源を持たない国々との間で経済格差が生じている。
- ② 発展途上国の中には、少数の一次産品に依存するモノカルチャー経済から脱却できない国が存在している。
- ③ 20世紀の後半になってから植民地から独立した発展途上国は、後発発展途上国（LDC）と呼ばれている。
- ④ 20世紀の後半には資源ナショナリズムの動きが強まり、国連で新国際経済秩序（NIEO）樹立の宣言が採択された。

問6 下線部㊦に関連して、南北問題の解決のために取り組んでいる国際組織の名称A～Cと、その説明ア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

34

- A 国連貿易開発会議 (UNCTAD)
- B 開発援助委員会 (DAC)
- C 国連開発計画 (UNDP)

ア 生活水準を指標化した人間開発指数 (HDI) を作成などして、発展途上国の生活の向上に貢献している。

イ 第1回会議においてプレビッシュ報告が行われ、一次産品などへの特惠関税などを要求した。

ウ 経済協力開発機構 (OECD) の下部組織として設立され、政府開発援助 (ODA) が満たすべき要件を決定した。

- ① A－ア      B－イ      C－ウ
- ② A－ア      B－ウ      C－イ
- ③ A－イ      B－ア      C－ウ
- ④ A－イ      B－ウ      C－ア
- ⑤ A－ウ      B－ア      C－イ
- ⑥ A－ウ      B－イ      C－ア

問7 下線部㊧に関連して、2006年にノーベル平和賞を受賞したムハマド＝ユヌス氏が携わった事業として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 35

- ① フェアトレード
- ② リスケジューリング
- ③ SDGs
- ④ マイクロファイナンス

(政治・経済の問題は終わり)